

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	人権同和対策課長 池尻 隆	電話番号	0852-22-6378
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	人権施策調整事務		
目的	(1) 対象	県及び県以外の関係機関	
	(2) 意図	島根県人権施策推進基本方針（第一次改定）に基づき、着実に事業が実施される。	
事業概要	県及びそれ以外の関係機関において、島根県人権施策推進基本方針に基づき、事業が着実に実施されるよう「島根県人権施策推進協議会」の開催等により連絡調整を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 人権施策の実施率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 取り組まれている小項目数/基本方針の施策体系の小項目の総数×100	実績値	100.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	266	4,203
うち一般財源 (千円)	266	4,203

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

島根県人権施策推進基本方針に基づき、人権課題（女性・子ども・高齢者・同和問題・外国人等）を所管する機関すべてにおいて、課題を解決するための取組が行われている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

人権施策の取組を行う関係課が参加する「島根県人権施策推進協議会」において障害者差別解消法や第3次島根県男女共同参画計画、第3次島根県DV対策基本計画など人権課題に関わる新たな法などについて、担当課や関係機関から情報提供があり、情報共有と今後の連携を呼びかけることが出来た。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
平成27年度県政世論調査によると差別や人権侵害を受けたことのある人の割合が15.1%であった。
- ②困っている状況が発生している「原因」
人権課題が多様化・複合化しており、人権課題を自分自身の問題として捉え、人権を尊重する意識が十分に定着していないためと思われる。
- ③原因を解消するための「課題」
ハラスメントやインターネットによる人権侵害など、より対応の強化が求められている課題やヘイトスピーチなどの新たな人権課題も含め、県民の様々な人権に関する意識の現状を把握し、教育・啓発に関する施策に反映する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

「人権に関する県民意識調査」により県民の様々な人権に関する意識の現状を調査・分析し、有識者の意見を聴取し、人権を尊重する意識が更に高まるような効果的な人権施策を関係機関と十分に連絡調整を行って実施していく。

9. 追加評価（任意記載）

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。